年企発 1031 第 1 号 令和 7 年 10 月 31 日

地方厚生(支)局長 殿

厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課長 (公印省略)

「確定拠出年金の企業型年金に係る規約の承認基準等について」の一部改正について

「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」(令和7年法律第74号。以下「令和7年改正法」という。)が本年6月20日に公布されたところであるが、今般、「確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令」(令和7年厚生労働省令第110号。以下「令和7年10月省令」という。)が本日、公布されたこと等を踏まえ、「確定拠出年金の企業型年金に係る規約の承認基準等について」(平成13年9月27日企国発第18号。以下「承認基準通知」という。)の別紙1、別紙2及び別紙7について、別添のとおり一部を改正し、令和8年4月1日より適用することとしたので、よろしくお取り計らい願いたい。

なお、令和7年10月省令が施行される令和8年4月1日までの間に、令和7年改 正法の一部の施行に伴う整備政令及び整備省令を順次公布することとしており、本通 知の適用までに重ねて承認基準通知を改正することとなるため、ご留意いただきたい。

確定拠出年金の企業型年金に係る規約の承認基準等について(平成13年9月27日企国発第18号)新旧対照表

新			旧		
(別紙1) 承認要件等 (略)			(別紙1) 承認要件等 (略)		
規約記載事項	規約承認事項	審査要領	規約記載事項	規約承認事項	審査要領
法第3条第3項	(略)	(略)	法第3条第3項	(略)	(略)
1~2 (略)	(略)	(略)	1~2 (略)	(略)	(略)
(削る)	(削る)	(削る)	2の2. 簡易企業型年金	実施する企業型年金が簡易企業型年	・簡易企業型年金の要件に適合し
			を実施する場合、その	金である場合には、あらかじめその	ていることを証する書類により、
			<u>旨</u>	旨について企業型年金規約に定めら	実施する企業型年金が以下の簡
				<u>れていること。</u>	易企業型年金の要件を満たして
					いることを確認すること。 実施する企業型年金の企業型
					<u> </u>
					数が 300 人以下であること。(実
					施事業所が2以上ある場合、事
					業主が同一である2以上の厚生
					年金適用事業所において使用す
					る企業型年金加入者の資格を有
					する者の総数が 300 人を超える
					場合は、要件に該当しないもの
					<u>であること。)</u>
3. 事業主が運営管理業	(参考)	・事業主が行う業務が明記されている	3. 事業主が運営管理業	(参考)	・事業主が行う業務が明記されている
務の全部又一部を行う	運営管理業務には、記録関連業務	こと。	務の全部又一部を行う	運営管理業務には、記録関連業務	こと。
場合、その業務	(下記ア、イ、ウ)及び運用関連業	(注)	場合、その業務	(下記ア、イ、ウ)及び運用関連業	(注)
4. 事業主が運営管理業	務(下記工)がある。	・事業主が以下の点を考慮した上で	4. 事業主が運営管理業	務(下記工)がある。	・事業主が以下の点を考慮した上で
務の全部又は一部を委	ア、加入者及び運用指図者(加入	確定拠出年金運営管理機関等を	務の全部又は一部を委	ア.加入者及び運用指図者(加入	確定拠出年金運営管理機関等を
託した場合は(確定拠	者等)の氏名、住所、個人別管	選任したことを選定理由に関する	託した場合は(確定拠	者等)の氏名、住所、個人別管	選任したことを選定理由に関する
出年金運営管理機関が	理資産額その他の加入者等に	書類等により十分に確認するこ	出年金運営管理機関が	理資産額その他の加入者等に	書類等により十分に確認するこ
再委託する場合を含	関する事項の記録、保存及び通知、加入者等が行った運用指図	と。 ① 確定拠出年金運営管理機関に	再委託する場合を含	関する事項の記録、保存及び通 知、加入者等が行った運用指図	と。 ① 確定拠出年金運営管理機関に
む)委託先(再委託先) の名称及び住所並びに	和、加八有寺が打つた連用相図 の取りまとめ及びその内容の資	つ 権足拠山平金連呂官珪機関に ついては、もっぱら企業型年金	む)委託先(再委託先) の名称及び住所並びに	の取りまとめ及びその内容の資	ついては、もっぱら企業型年金
その行う業務	産管理機関又は国民年金基金	加入者等の利益のみを考慮し	その行う業務	産管理機関又は国民年金基金	加 入者等の利益のみを考慮し
C V/ I J 7×477	連合会(以下「連合会」という。)	て、運営管理業務の専門的能力	C マンロ ノ 木4万	連合会(以下「連合会」という。)	て、運営管理業務の専門的能力
	への通知	の水準、提示されることが見込		への通知	の水準、提示されることが見込
	イ. 加入者等が行った運用指図の	まれる運用の方法、業務・サー		イ. 加入者等が行った運用指図の	まれる運用の方法、業務・サー
	取りまとめ及びその内容の資産	ビス内容(企業型年金加入者等		取りまとめ及びその内容の資産	ビス内容(企業型年金加入者等
	管理機関又は連合会への通知	から企業型年金の運営状況に関		管理機関又は連合会への通知	から企業型年金の運営状況に関

ウ. 給付を受ける権	権利の裁定 する照会があったときは、誠実	ウ. 給付を受ける権利の裁定	する照会があったときは、誠実
エ. 運用の方法の選	建定及び加入者 かつ迅速に対応できる体制を整	エ. 運用の方法の選定及び加入者	かつ迅速に対応できる体制を整
等に対する提示	並びに当該運 備していることを含む。以下同	等に対する提示並びに当該運	備していることを含む。以下同
用の方法に係る情	青報の提供 じ。)、手数料の額等に関して、	用の方法に係る情報の提供	じ。)、手数料の額等に関して、
	複数の確定拠出年金運営管理機		複数の確定拠出年金運営管理機
	関について適正な評価を行った		関について適正な評価を行った
	こと。(当該実施事業所の地域		こと。(当該実施事業所の地域
	内で営業する確定拠出年金運営		内で営業する確定拠出年金運営
	管理機関が複数存在しない等や		管理機関が複数存在しない等や
	むを得ない事由により複数の確		むを得ない事由により複数の確
	定拠出年金運営管理機関につい		定拠出年金運営管理機関につい
	て評価することができない場合		て評価することができない場合
	を除く。)		を除く。)
	② 特に、事業主が、緊密な資本		② 特に、事業主が、緊密な資本
	関係、取引関係又は人的関係が		関係、取引関係又は人的関係が
	ある確定拠出年金運営管理機関		ある確定拠出年金運営管理機関
	(確定拠出年金運営管理機関と		(確定拠出年金運営管理機関と
	緊密な資本又は人的関係のある		緊密な資本又は人的関係のある
	法人を含む。)を選任している		法人を含む。) を選任している
	ときは、当該機関の専門的能力		ときは、当該機関の専門的能力
	の水準、提示されることが見込		の水準、提示されることが見込
	まれる運用の方法、業務・サー		まれる運用の方法、業務・サー
	ビス内容、手数料の額等に関し		ビス内容、手数料の額等に関し
	て適正な評価を行った結果、合		て適正な評価を行った結果、合
	理的な理由があること。		理的な理由があること。
	③ 資産の運用に関する情報提供		③ 資産の運用に関する情報提供
	に係る業務(いわゆる投資教育)		に係る業務(いわゆる投資教育)
	を確定拠出年金運営管理機関等		を確定拠出年金運営管理機関等
	に委託しているときは、委託先		に委託しているときは、委託先
	の機関等が「確定拠出年金制度		の機関等が「確定拠出年金制度
	について」(平成 13 年 8 月 21		について」(平成 13 年 8 月 21
	日年発第213号)第3の1から		日年発第213号)第3の1から
	5まで規定する内容及び方法に		5まで規定する内容及び方法に
	沿って、企業型年金加入者等の		沿って、企業型年金加入者等の
	利益のみを考慮して適切に当該		利益のみを考慮して適切に当該
	業務を行うことができるもので		業務を行うことができるもので
	あること。		あること。
	④令第13条に定める内容が、選任		(新設)
	した確定拠出年金運営管理機関		
	との契約で締結されるものであ		
	<u>ること。</u>		
	・確定拠出年金運営管理機関の行う業		・確定拠出年金運営管理機関の行う業

	・事業主が運営管理業務を委託する ときは、上記イとウの業務(個人 型年金同時加入者の個人型年金に	務が明記されていること。 ・委託先(再委託先)確定拠出年金運営管理機関が、法第88条第1項の登録を受けていることを確認すること。 (削る) ・再委託を行う場合、委託業務のすべてを再委託先に丸投げしていないこと。 ・1人の企業型年金加入者等に係る運営管理業務のうち、運用指図の取りまとめ、資産管理機関等への通知、		事業主が運営管理業務を委託する ときは、上記イとウの業務(個人 型年金同時加入者の個人型年金に	務が明記されていること。 ・委託先(再委託先)確定拠出年金運営管理機関の名称・住所が、仮契約書の内容と合致していること。 ・委託(再委託)の業務が、仮契約書の内容と合致していること。 ・再委託を行う場合、委託業務のすべてを再委託先に丸投げしていないこと。 ・1人の企業型年金加入者等に係る運営管理業務のうち、運用指図の取りまとめ、資産管理機関等への通知、
	おける個人別管理資産に係るものを除く。)については、1の確定拠出年金運営管理機関において行うものであること。 ・委託する業務については、事業主の実施する企業型 年金に係る企業型年金加入者等のすべてを対象とするものであること。	総付の裁定を2以上の確定拠出年金運営管理機関が行うこととならないこと。運用指図の取りまとめ、資産管理機関等への通知、給付の裁定以外の業務について2以上の確定拠出年金運営管理機関が行う場合にも、各確定拠出年金運営管理機関が行う場合にも、各確定拠出年金運営管理機関の役割分担や責任の所在が明確であること。 ・1人の企業型年金加入者等に係る運営管理業の全部又は一部が、どの確定拠出年金運営管理機関も担当していないこととならないこと。 ・「加入者等に関する事項の記録、保存」(当該企業型年金に係るものに限る。)及び「運用方法の選定及び		おける個人別管理資産に係るものを除く。)については、1の確定拠出年金運営管理機関において行うものであること。 ・委託する業務については、事業主の実施する企業型 年金に係る企業型年金加入者等のすべてを対象とするものであること。	給付の裁定を2以上の確定拠出年金 運営管理機関が行うこととならない こと。運用指図の取りまとめ、資産 管理機関等への通知、給付の裁定以 外の業務について2以上の確定拠出 年金運営管理機関が行う場合にも、 各確定拠出年金運営管理機関の役 割分担や責任の所在が明確であること。 ・1人の企業型年金加入者等に係る運 営管理業務の全部又は一部が、どの 確定拠出年金運営管理機関も担当し ていないこととならないこと。 ・「加入者等に関する事項の記録、保 存」(当該企業型年金に係るものに 限る。)及び「運用方法の選定及び
5.資産管理機関の名称及 び住所 6.加入者資格に関する事 項(加入者となることに ついて一定の資格を定	(略)	加入者等への提示」(当該企業型年金に係るものに限る。)は、それぞれ1の確定拠出年金運営管理機関が行うこと。(すなわち、例えば「記録」をA確定拠出年金運営管理機関、「保存」をB確定拠出年金運営管理機関が行うことは認められない。運用の方法の選定と提示も同様。)(削る) ・別紙参照 ・企業型年金加入者の任意により、その資格を喪失することができないも	5. 資産管理機関の名称及び住所 6. 加入者資格に関する事項(加入者となることについて一定の資格を定	(略)	加入者等への提示」(当該企業型年金に係るものに限る。)は、それぞれ1の確定拠出年金運営管理機関が行うこと。(すなわち、例えば「記録」をA確定拠出年金運営管理機関、「保存」をB確定拠出年金運営管理機関が行うことは認められない。運用の方法の選定と提示も同様。)・仮契約書(共同受託方式、再信託方式等を含む。)と合致していること。・別紙参照・企業型年金加入者の任意により、その資格を喪失することができないも

める場合)		のであること。	める場合)		のであること。
(の)		(企業型年金加入者の任意による資	(*)の場合)		(企業型年金加入者の任意による資
		依悪空中金加八有の仕息による質 格喪失は、いかなる場合であっても			格喪失は、いかなる場合であっても
		111.0			10.7 4.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1.7 1
		認められないこと。)			認められないこと。)
		(削る)			・簡易企業型年金を実施する場合は、
					実施事業所に使用される全ての第一
					号等厚生年金被保険者(企業型年金
					の老齢給付金の受給権を有する者又
					はその受給権を有する者であった者
					を除く。)が、実施する企業型年金
					の企業型年金加入者の資格があるこ
					とが要件であるため、一定の資格を
					定めることはできないこと。
7. 事業主掛金の額の算	(1) 事業主掛金について、定額又	(略)	7. 事業主掛金の額の算	(1) 事業主掛金について、定額又	(略)
定方法その他その拠出	は給与に一定の率を乗じる方法		定方法その他その拠出	は給与に一定の率を乗じる方法	
に関する事項	その他これに類する方法により		に関する事項	その他これに類する方法により	
	算定した額によることが定めら			算定した額(簡易企業型年金を	
	れていること。			実施する場合は、定額)による	
				 ことが定められていること。	
	(2) ~ (6) (略)	(略)		(2) ~ (6) (略)	(略)
7の2 (略)	(1)(略)	(略)	7の2 (略)	(1)(略)	(略)
(, a)	(2)企業型年金加入者に係る企業	・企業型年金加入者掛金の額は、事業	() = () = ((2)企業型年金加入者に係る企業	・企業型年金加入者掛金の額は、事業
	型年金加入者掛金の額が当該	主掛金の額を超えてはならないこ		型年金加入者掛金の額が当該	主掛金の額を超えてはならないこ
	企業型年金加入者に係る事業	٤.		企業型年金加入者に係る事業	と。
	主掛金の額を超えないように企	・企業型年金加入者掛金の額は、複数		主掛金の額を超えないように企	・企業型年金加入者掛金の額は、複数
	業型年金加入者掛金の額の決	の具体的な額から選択できるように		業型年金加入者掛金の額の決	の具体的な額から選択できるように
	定及び変更の方法が定められて	しなければならないこと。		定及び変更の方法が定められて	しなければならないこと。
	た及いる文の方伝が足のられていること。	U/41) 41/14/4 19/4 V · C C 。		た及び変更の方伝が足められていること。	ただし、実施する企業型年金が簡
	V.2 C C .			V.2 C.	易企業型年金である場合は、必ず 場合業型年金である場合は、必ず
					21 - 711 - 1 - 2 - 71 - 71 - 7
					しも企業型年金加入者掛金の額が
					複数から選択できる必要はないこ
	(0) (7)	(mfr.)		(0) (5)	<u> </u>
	(3)~(7)(略)	(略)		(3) ~ (7) (略)	
8. 運用の方法の選定及び	(1)提示される運用の方法の数及	・少なくとも運用の方法の範囲に関す	8. 運用の方法の選定及び	(1)提示される運用の方法の数及	・少なくとも運用の方法の範囲に関す
提示並びに運用の指図	び種類について法第23条第1	る基本的な考え方が、企業型年金規	提示並びに運用の指図	び種類について法第 23 条第 1	る基本的な考え方が、企業型年金規
に関する事項	項及び第2項の規定に反しない	約に明記されていること。この際、	に関する事項	項及び第2項の規定に反しない	約に明記されていること。この際、
	こと。	少なくとも以下の事項が満たされて		<u>ح</u> کی .	少なくとも以下の事項が満たされて
	(参考)	いること。		(参考)	いること。
	法第 23 条第 1 項	① 提示される運用の方法の数は3		法第23条第1項	① 提示される運用の方法の数は3
	企業型年金加入者等に係る運	以上 35 以下で選定されているこ		企業型年金加入者等に係る運	以上 (簡易企業型年金の場合、2
	用関連業務を行う確定拠出年金	と (ただし、令第 15 条第 1 項の表		用関連業務を行う確定拠出年金	<u>以上)</u> 35 以下で選定されているこ
	運営管理機関(運用関連業務を	の2の項ハ、3の項ヲ若しくはノ、		運営管理機関(運用関連業務を	と (ただし、令第15条第1項の表

行う事業主を含む。以下「企業型 運用関連運営管理機関等という。)は、次に掲げる運用の方法 のうち3以上で選定し、企業型年 金規約で定めるところにより、企 業型年金加入者等に提示しなけ ればならない。

- 1 預貯金の預入
- 2 信託会社への信託
- 3 有価証券の売買
- 4 生命保険の保険料等の払込み
- 5 損害保険の保険料の払込み
- 6 前各号に掲げるもののほか、 投資者の保護が図られている ことその他の政令で定める要 件に適合する契約の締結

法第23条第2項

運用の方法の選定は、その運用 から生ずると見込まれる収益の 率、収益の変動の可能性その他の 収益の性質が類似していないこ とその他政令で定める基準に従 って行われなければならない。

(令第 15 条・第 16 条、規則第 18 条)

- ①運用方法は、前記1~5であって、令第15条第1項の表の中欄に掲げる区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる事項ごとに分類されたものであること
- ②提示される運用方法は35以下であること。

4の項ハ又は5の項ハの区分の運用の方法(将来の一定の時期を目標としてリスクが逓減するよう資産構成を変更するものであって、当該目標の時期が加入者の年齢階層ごとに複数設定される運用の方法(以下「ターゲット・イヤー型」という。))については、運用会社及び運用の方針が同じでターゲット・イヤーだけが異なる運用の方法が複数設定されている場合であっても1と数える。(規則第18条~18条の5))。

- ② 提示される運用の方法のすべて が、令第 15 条第1項の表の中欄 の区分のいずれかに該当すること。
- ③ 企業型年金加入者等の選択の幅 を狭められることなくリスク・リ ターン特性の異なる運用の方法が 選定及び提示されるために、令第 15条第1項の表の中欄のうち3つ 以上の区分から選定されているこ と。ただし、提示される運用の方 法が同項の表の2の項ロ、3の項 ヌ若しくはル、4の項ロ又は5の 項ロの区分(以下「特定区分」と いう。) に該当する運用の方法か ら選定する場合には、資産の種類 又は資産の配分が異なるよう留意 して運用の方法が適切に選定及び 提示されていれば、特定区分から 3以上選定することも可能である こと。
- ④ 提示される運用の方法が左の規 約承認事項の③の表の中欄の区分 (令第 15 条第1項の表の2の項 ニ又は3の項レからウまでの区分) に該当するものを除いて、3以上 選定されていること。

行う事業主を含む。以下「企業型 運用関連運営管理機関等という。)は、次に掲げる運用の方法 のうち3以上(簡易企業型年金を 実施する事業主から委託を受け て運用関連業務を行う確定拠出 年金運営管理機関(運用関連業 務を行う簡易企業型年金を実施 する事業主を含む。)にあっては 2以上)で選定し、企業型年金規 約で定めるところにより、企業型 年金加入者等に提示しなければ ならない。

- 1 預貯金の預入
- 2 信託会社への信託
- 3 有価証券の売買
- 4 生命保険の保険料等の払込
- 5 損害保険の保険料の払込み
- 6 前各号に掲げるもののほか、 投資者の保護が図られている ことその他の政令で定める要 件に適合する契約の締結

法第23条第2項

運用の方法の選定は、その運用 から生ずると見込まれる収益の 率、収益の変動の可能性その他の 収益の性質が類似していないこ とその他政令で定める基準に従 って行われなければならない。

(令第 15 条・第 16 条、規則第 18 条)

- ①運用方法は、前記1~5であって、令第15条第1項の表の中欄に掲げる区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる事項ごとに分類されたものであること。
- ②提示される運用方法は35以下であること。

の2の項ハ、3の項ヲ若しくはノ、 4の項ハ又は5の項ハの区分の運 用の方法(将来の一定の時期を目標としてリスクが逓減するよう資 産構成を変更するものであって、 当該目標の時期が加入者の年齢階 層ごとに複数設定される運用の方法(以下「ターゲット・イヤー型」 という。))については、運用会 社及び運用の方針が同じでターゲット・イヤーだけが異なる運用の 方法が複数設定されている場合で あっても1と数える。(規則第18 条~18条の5))。

- ② 提示される運用の方法のすべて が、令第 15 条第 1 項の表の中欄 の区分のいずれかに該当すること。
- ③ 企業型年金加入者等の選択の幅 を狭められることなくリスク・リ ターン特性の異なる運用の方法が 選定及び提示されるために、令第 15条第1項の表の中欄のうち3つ 以上(簡易企業型年金の場合、2 つ以上) の区分から選定されてい ること。ただし、提示される運用 の方法が同項の表の2の項ロ、3 の項ヌ若しくはル、4の項ロ又は 5の項ロの区分(以下「特定区分」 という。) に該当する運用の方法 から選定する場合には、資産の種 類又は資産の配分が異なるよう留 意して運用の方法が適切に選定及 び提示されていれば、特定区分か ら3以上(簡易企業型年金の場合、 2以上) 選定することも可能であ ること。
- ④ 提示される運用の方法が左の規 約承認事項の③の表の中欄の区分 (令第 15 条第1項の表の2の項 ニ又は3の項レからウまでの区分) に該当するものを除いて、3以上 (簡易企業型年金の場合、2以上)

③選定する対象運用方法(法第 23条第1項に規定する対象運 用方法。以下同じ。) のいずれ かが次の表の中欄の区分に該 当する場合は、令第15条第1 項の表の中欄の区分のうち次 の表の中欄の区分以外から3 以上選定すること。

ニ 信託

会社の

金銭信

託であ

ってそ

財産を

1 法人

の発行

する社

債券等

の売買

のみに

より運

用する

ことを

約する

ものの

受益証

レ 資産

の流動

化に関

する法

律第2

条第9

項に規

定する

優先出

資証券

及び特

定社債

の信託 埋又は

信託の

契約の

相手方、

信託財

産の管

処分の

方法及

び信託

契約の

発行者、

有価証

券の種

類及び

有価証

券の取

得の日

から償

還の日

までの

期間

期間

信

託 会

社へ

の信

右

価 証

券の

売買

託

⑤ 提示される運用の方法が左の規 約承認事項の④の表の中欄の区分 (令第 15 条第1項の表の1の項 イ若しくはロ、2の項イ、3の項 イからホまで、4の項イ又は5の 項イの区分) に該当する場合は、 令第 15 条第1項の表の中欄の区 分のうち当該④の表の中欄の区分 以外から2以上選定されているこ

③選定する対象運用方法(法第 23条第1項に規定する対象運 用方法。以下同じ。) のいずれ かが次の表の中欄の区分に該 2以上) 選定すること。

当する場合は、令第15条第1 項の表の中欄の区分のうち次 の表の中欄の区分以外から3 以上(簡易企業型年金の場合、 2 信 ニ 信託 信託の

会社の

契約の

託 会

託

選定されていること。

⑤ 提示される運用の方法が左の規 約承認事項の④の表の中欄の区分 (令第 15 条第1項の表の1の項 イ若しくはロ、2の項イ、3の項 イからホまで、4の項イ又は5の 項イの区分) に該当する場合は、 令第 15 条第1項の表の中欄の区 分のうち当該4の表の中欄の区分 以外から2以上(簡易企業型年金 の場合、1以上) 選定されている こと。

運用の方法の提示についての企 業型年金規約の記載例

【例①】

1 企業型年金加入者等が選 定することができる運用の方 法は、令第15条第1項の表 の中欄の区分に応じ下欄の 事項ごとに区分したものの中 から確定拠出年金運営管理 機関が企業型年金加入者等 にとって真に必要なものを厳 選した上で3以上かつ35以 下で選定及び提示する。この 際、企業型年金加入者等の選 択の幅が狭められることなく リスク・リターン特性の異な る運用の方法が選定及び提 示されるために、同項の表の 中欄のうち3つ以上の区分か ら選定することとする。ただ し、提示される運用の方法が 同項の表の2の項ロ、3の項 ヌ若しくはル、4の項ロ又は 5の項ロの区分(以下「特定 区分」という。)に該当する運 用の方法から選定する場合に は、資産の種類又は資産の配 分が異なるよう留意して運用 の方法が適切に選定及び提 社へ 金銭信 相手方、 運用の方法の提示についての企 の信 信託財 託であ 業型年金規約の記載例 ってそ 産の管 【例①】 の信託 理又は

1 企業型年金加入者等が選 定することができる運用の方 法は、令第15条第1項の表 の中欄の区分に応じ下欄の 事項ごとに区分したものの中 から確定拠出年金運営管理 機関が企業型年金加入者等 にとって真に必要なものを厳 選した上で3以上「(簡易企 業型年金の場合) 2以上]で、 かつ 35 以下で選定及び提示 する。この際、企業型年金加 入者等の選択の幅が狭められ ることなくリスク・リターン 特性の異なる運用の方法が 選定及び提示されるために、 同項の表の中欄のうち3つ以 上「簡易企業型年金の場合、 2つ以上]の区分から選定す ることとする。ただし、提示 される運用の方法が同項の表 の2の項ロ、3の項ヌ若しく はル、4の項ロ又は5の項ロ の区分(以下「特定区分」と いう。) に該当する運用の方 法から選定する場合には、資

財産を 処分の 方法及 1 法人 の発行 び信託 する社 契約の 倩桊等 期間 の売買 のみに より運 用する ことを 約する ものの 受益証 3 有 レ 資産 発行者. 価 証 の流動 有価証 券の 化に関 券の種 売買 する法 類及び 律第2 有価証 条第9 券の取 項に規 得の日 から償 定する 環の日 優先出 までの 資証券 及び特 期間 定社債

TT			I was a I	I Company of the second of the
			券並び	産の種類又は資産の配分が
に同じ			に同条	異なるよう留意して運用の方
			第 15	法が適切に選定及び提示さ
項に			項に規	れていれば、特定区分から3
定す			定する	以上 [簡易企業型年金の場
受益!	証 する運用の方法が含まれる場		受益証	合、2以上]選定することも
券の	売 合には、(1)以外から3以		券の売	可能である。なお、企業型年
	上、さらに、(2)に該当する		買	金加入者等が選定することが
ソ・社	<u>■</u> 運用の方法が含まれる場合に		 ソ 社債	できる運用の方法に、(1)に
			券の売	該当する運用の方法が含まれ
	用の方法を、確定拠出年金運		買	る場合には、(1)以外から3
	同厚生労 営管理機関は選定及び提示		ツ協同厚生労	以上 [(簡易企業型年金の場
	1 +21+4014742 = +21.		ノ 協向 厚 生 カ 組織金 働 大 臣	合) 2以上]、さらに、(2)
	_ '** : :		融機関が指定	に該当する運用の方法が含ま
				れる場合には、(2)以外から
が法	. '		が法律する国	2以上 [(簡易企業型年金の
に基			に基づ 際標準	場合) 1以上] の運用の方法
き発			き発行 化機構	を、確定拠出年金運営管理機
			する優しの規格し	関は選定及び提示しなければ
大出			先出資に従っ	ならない。
証券			証券のて定め	(1) 令第 15 条第1項の表
売買	- りれにコー の2の頃-豆は2の頃に		売買 られたコ	の2の項ニ又は3の項レ
	寿 一ト(以		ネ 株券 ード(以	からウまでの区分に該当
の売	買 下「国際		の売買 下「国際	する対象運用方法
	泰 証 芬 ユ		ナ証券証券コ	
投資	信 ード」と (2) 令第 15 条第 1 項の表		投資信 ード」と	(2) 令第 15 条第 1 項の表
託で	あいう。)		託であ いう。)	の1の項イ若しくはロ、
	2の項イ、3の項イから		ってそ	2の項イ、3の項イから
の信	ままで、4の項イ又は5		の信託	ホまで、4の項イ又は5
財産	を		財産を	の項イの区分に該当する
次に	対象運用方法 掲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		次に掲	対象運用方法
if a	売 2 則垻の規定に基つさ企業		げる売	2 前項の規定に基づき企業
買の	み 単年金加入者等に選定及び		買のみ	型年金加入者等に選定及び
	['] _η		により	提示される運用の方法は、そ
	→		運用す	の運用から生ずると見込まれ
るこ	る収益の率、収益の変動の可		ること	る収益の率、収益の変動の可
			を約す	能性その他の収益の性質が
3 %	´ ― ― ― ― 類似していてけたらたい		るもの	類似していてはならない。
の売			の売買	
			, , ,	【例②】
a. 100	企業型年金加入者等が選定す		a. 1 Ø	企業型年金加入者等が選定す
法人	- ステレができる運用の方注は		法人	ることができる運用の方法は、
	- □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □][]		以下の9つの運用の方法とする
の発		/ <u> </u>	の発	

T	T T	1 ()	 	T T	11 6 4 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
	行す	(括弧は確定拠出年金法施行)		行す	(括弧は確定拠出年金法施行)
	る社	令第15条第1項の表の中欄の		る社	令第15条第1項の表の中欄の
	債券	区分を指す)。		債券	区分を指す)。
	又は	A銀行の定期預金(1の項		又は	A銀行の定期預金(1の項
	株券	1 1		株券	7)
	の売	B銀行が販売する国内株式		の売	B銀行が販売する国内株式
	買	インデックスファンド(3		買	インデックスファンド(3
	b.	の項ヌ)		b.	の項ヌ)
	10	C証券会社が販売するジャ		1 の	C証券会社が販売するジャ
	証券	パン・エクイティ・アクテ		証券	パン・エクイティ・アクテ
	投資	イブ・ファンド(安定型)		投資	イブ・ファンド(安定型)
	信託	(3の項ヌ)		信託	(3の項ヌ)
	の受	C証券会社が販売するバラ		の受	C証券会社が販売するバラ
	益証	ンス型ファンド(安定型)		益証	ンス型ファンド(安定型)
	券の	(3の項ヌ)		券の	(3の項ヌ)
	売買	C証券会社が販売するバラ		売買	C証券会社が販売するバラ
	с.	ンス型ファンド(中立型)		с.	ンス型ファンド(中立型)
	10	(3の項ヌ)		1 の	(3の項ヌ)
	投資	C証券会社が販売するバラ		投資	C証券会社が販売するバラ
	法人	ンス型ファンド(積極型)		法人	レス型ファンド (積極型)
	の投	(3の項ヌ)		の投	(3の項ヌ)
	資証	D証券会社が販売するター		資証	D証券会社が販売するター
	券の	ゲット・イヤーファンド		券の	ゲット・イヤーファンド
	売買	(2040年・2050年)(3の		売買	(2040年・2050年)(3の
	ラー投資	項ヲ)		ラー投資	[] 項ヲ)
	法人で	自社株ファンド (3の項ナ)		法人で	自社株ファンド(3の項ナ)
	あって	E 生命保険会社の利率保証		あって	E生命保険会社の利率保証
	その資	型積立保険(4の項イ)		その資	型積立保険(4の項イ)
	産を上			産を上	
	記 a ~	【例③】		記 a ~	【例③】
	cまで	企業型年金加入者等が選定す		cまで	企業型年金加入者等が選定す
	のうち	ることができる運用の方法は、		のうち	ることができる運用の方法は、
	いずれ	以下の類型の中から確定拠出		いずれ	以下の類型の中から確定拠出
	かに掲	年金運営管理機関が選定した		かに掲	年金運営管理機関が選定した
	げる売	それぞれ2つずつ(ただし、資		げる売	それぞれ2つずつ(ただし、資
	買のみ	産複合型 (バランス型) 投資信		買のみ	産複合型 (バランス型) 投資信
	により	託(3の項ヌ)については、3		により	託(3の項ヌ)については、3
	運用す	つ。また、資産複合型(ターゲ		運用す	つ。また、資産複合型(ターゲ
	ること	ット・イヤー型)投資信託(3		ること	ット・イヤー型)投資信託(3
	を約す	の項ヲ) 2つについては、運用		を約す	の項ヲ)2つについては、運用
	るもの	会社及び運用の方針が各々異		るもの	会社及び運用の方針が各々異
	の売買	なっているもの。)の17つの運		の売買	なっているもの。)の17つの運
	1,72,7		111	. ,	<u> </u>

ム外国「発行者、」	用の方法とする(括弧は確定拠)	ム 外国 発行者、
	出年金法施行令第 15 条第 1 項	
	の表の中欄の区分を指す)。	
	・普通銀行の定期預金(1の	
	項イ)	の売買 有価証 項イ)
	・国内株式型投資信託(3の	
	項叉)	得の日日 項ヌ)
	・国内債券型投資信託(3の	
	項ヌ)	
	・外国株式型投資信託(3の	までの ・外国株式型投資信託(3の
期間	項ヌ)	期間 項ヌ)
ウ外国国際証	・外国債券型投資信託(3の	ウ 外国 国際 証 ・外国債券型投資信託(3の
	項ヌ)	
	・資産複合型 (バランス型)	
る株券	投資信託 (3の項ヌ)	る株券 投資信託 (3の項ヌ)
の売買	・資産複合型(ターゲット・	の売買 ・資産複合型 (ターゲット・
④選定する対象運用方法のいず	イヤー型) 投資信託 (3の	④選定する対象運用方法のいず イヤー型)投資信託(3の
れかが次の表の中欄の区分に	項ヲ)	れかが次の表の中欄の区分に 項ヲ)
該当する場合は、令第15条第	・ 積立傷害保険 (5の項イ) 丿	該当する場合は、令第15条第 ・積立傷害保険(5の項イ)
1項の表の中欄の区分のうち		1項の表の中欄の区分のうち
次の表の中欄の区分以外から		次の表の中欄の区分以外から
2以上選定すること。		2以上 (簡易企業型年金の場
		合、1以上)選定すること。
1 預 イ 預金 預入の		1 預 イ 預金 預入の
貯金 保険法 相手方、		貯 金 保険法 相手方、
の預しに規定し預金又し		の預しに規定し預金又し
入 する金 は貯金		入 する金 は貯金
融機関 の種類		一
への預 及び預		への預 及び預
金 (譲 入期間		金(譲 入期間
		渡性預
金を除		
口農水		口農水
産業協		産業協
規定す		規定す
		る農水
産業協		産業協
同組合		同組合

への貯			への貯
金(譲			金(譲
演性貯			渡性貯
金を除			金を除し
() () () () () () () () () ()			<)
			
	E 0	2 信	
	りの	託会	
社へ の金銭 相		社へ	
の信 信 託 信	 	の信	信託信託財
1	つ 管 📗	託	(元本 産 の 管
補填の 理	スは 📗		補填の 理 又 は
契約の 処	分の		契約の 処 分 の
	去 及		あるも 方 法 及
	言託		の) び信託
	ちの		契約の
			期間
			
	者、	3 有	
価証 証券の 有	斯証	価 証	
	7 種		売買 券の種
売買 ロ 地方 類	みび	九	ロ 地方 類及び
	新証		責証券 有価 証 ┃
	り取		の売買 券の取
	D 日		ハ特別得の日
			の法律しから償し
	2 日		
(- 51)			1 1 9 9
	の期		法人のまでの期
発行す 間			発行す 間
る債券			る債券
(政府			(政府
が保			が 保
証)の			証)の
売買			売買
二預金			二預金
保険法			保険法
第2条			第2条
第2年 第2項			第2項
第5号			第5号
に規定し			に規定
する債			する債
券又は 券又は			券又は
農水産			農水産
業協同			業協同

	組合貯		組合貯		
	金保険		金保険		
	法第2		法第2		
	条第2		条第2		
	項第4		項第4		
	号に規		号に規		
	定する		定する		
	農林債		農林債		
	券の売		券の売		
	買		買		
	ホー信託		ホ 信託		
	会社の		会社の		
	貸付信		貸付信		
	託の受		託の受		
	益証券		益証券		
	(元本		(元本		
	補填契		補填契		
	約のあ		約のあ		
	るも		るも		
	の) の		の)の		
	売買		売買		
4 11.	2 /1. \(\) /1. \(\) /17		4 (1. 2 (1. 5	/I. A /FI	
4 生			4 生 イ 生命	生命保	
命保			命 保 保険会	険の契	
険 の			険 の 社への	約の相	
保険			保 険 生命保	手方、普	
料等			料 等 険の保	通保険	
り の 払	険料の 約款、保		の 払 険料の	約款、保	
込み	払込み 険料の		込み 払込み	険料の	
	(利率 払込み		(利率	払込み	
	保証型 ごとにそ		保証型	ごとにそ	
	積立保 れぞれ決		積立保	れぞれ決	
	険の定される		険の	定される	
	み) 当該保		み)	当該保	
	険料の			険料の	
	払込み			払 込 み	
	に充てよ			に充てよ	
	うとする			うとする	
	額に適			額に適	
	用される			用される	
	予 定 利			予定利	
	率 (生命			率 (生命	
	保険会			保険会	

社が市		社が	
場金利		場金	IJ
の動向		の動	
その他の		その他	
		事情	
		勘案	
て定める		て定め	
利率を		利率	
いう。)が		いう。)	
継続し		継続	
て適用		て適り	
される期		される	
間、令第一		間、令	
		1 条 3	
1 項 第		1 項 3	等
2 号口		2 号	
(4) に掲		(4) 12 3	
げる金		げる。	
銭の額		銭の名	
が払込		が払う	
保険料		保険	
の合計		の合業	
額を下		額を	
回らない		回らなっ	
額とする		額とす	
定めの		定めの	
		有無	
5 損 イ 損害 損 害 保	5	損 イ 損害 損害 付	<u>₹</u>
書保 保険会 険の契		客保 保険会 険 の	
険の 社への 約の相		食の 社への 約の	
保険 損害保 手方、普		保険 損害保 手方、	
料の 険の保 通保険		4の 険の保 通保 [
払込 険料の 約款、保		ム込 険料の 約款、	
日	は み		
(積立 払 込 み 傷害保 ごとにそ			
		傷害保 ごとに	
険のれぞれ決		険のれぞれ	
み) 定される		み) 定され	
当該保		当該位	
険料の		険 料 (
払込み		払込る	
に充てよ		に充て	

27.1-7		\$ 1.1-7	
うとする 額 に 適		うとする	
		額に適用なわる	
用される		用される	
予定利		予定利	
率(損害		率(損害	
保険会		保険会	
社が市		社が市	
場金利		場金利	
の動向		の動向	
その他の		その他の	
事情を		事情を	
勘案し		勘案し	
て定める		て定める	
利率を		利率を	
いう。)が		いう。)が	
継続し		継続し	
て適用		て適用	
される期		される期	
間、令第		間、令第	
1 条 第		1 条 第	
1 項 第		1 項 第	
2 号 口		2 号 口	
(4)に掲		(4)に掲	
げる金		げる金	
銭の額		銭の額	
が払込		が払込	
保険料		保険料	
の合計		の合計	
額を下		額を下	
回らない		回らない	
額とする		額とする	
定めの		定めの	
有無		有無	
(削る)	(削る)	(2)企業型運用関連運営管理機関	・左の規約承認事項の内容につい
		は、あらかじめ事業主との間で	て、企業型運用関連運営管理機
		次の内容の契約を締結しなけれ	関との間の仮契約書に明記され
		<u>ばならない。</u>	<u>ていること。</u>
		・重要情報(金融サービスの提	
		供及び利用環境の整備等に関	
		する法律に規定する重要事項	
		に相当するもの)を提供しな	

8の2. 指定運用方法の 選定及び提示に関する 事項	(2) 企業型年金加入者等による運用の指図は、少なくとも3月に1回、行い得るものであること。 ・提示される運用の方法の数及び種類について法第23条の2第1項及び第2項の規定に反しないこと。また、特定期間及び猶予期間について法第25条の2第1項及び第2項の規定に反しないこと。 (参考)(略)(削る)	(略) (略)	8の2. 指定運用方法の 選定及び提示に関する 事項	かったときは、これによって 生じた企業型年金加入者又 は企業型年金加入者等であった者の損害を賠償するを きは、元本欠損額(指すると きは、元本欠損額(ら当該管理 資産額を控除した額)を引に 1回、行い得るものであること。 (1)提示される運用がある。 (1)提示される運用の新まの教及 び種類についてあること。 (1)提示される運用とのであること。 (1)提示される運用とであること。 (1)提示される運用とであること。 (1)提示される運用とであること。 (1)提示される運用とのが第2項の規定 しない第2項の規定に しないこと。また、でものの方法第25年に 反しないこと。また、でものの規定 であるとので第2項の規定に 反しないこと。 (参考)(略) (2)企業型運用関連運営管理機関 は、あらかじめ事業主とのけれ ばならない。 ・重要情報(金融サービスのに関項 に相当するもの)を提供とって 生じた企業型年金加入者等であった者の損害を賠償を請求すると きは、元本欠額ならいて 生じた企業型年金加入者等であった者の損害を賠償を請請を負う。 ・その損害の賠償を請請といて 生じた企業型年金加入者等であった者の損害を控除した額)を きは、元本欠額の自動に があらな性定する。	・左の規約承認事項の内容について、企業型運用関連運営管理機関との間の仮契約書に明記されていること。
----------------------------------	---	------------	----------------------------------	---	---

8の3~12 (略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(別紙) (略)

(別紙2)

(企業型年金規約承認申請書)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

○○厚生(支)局長 ○○ ○○ 殿

申請者 住 所 事業所名称 事業主名称

○○企業型年金規約承認申請書

標記について、確定拠出年金法第3条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて申請します。

記

- 1. 企業型年金規約
- 2. 労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意書
- 3. 労働組合の現況又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 (削る)

(削る)

- 4. 就業規則(又は労働協約)及び給与規程(又は退職金規程)の写し
- 5.加入者に一定の資格を定める場合は、退職金規程、厚生年金基金規約、確定給付企業年金規約及び 退職手当制度の適用範囲を証する書類
- 6. 厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることを明らかにする書類
- 7. 労使協議の経緯を明らかにする書類
- 8. 確定拠出年金運営管理機関の選仟理由書
- 9. その他必要な書類

(別紙) (略)

(別紙2-1)

8の3~12(略)

(企業型年金規約承認申請書)

 第
 号

 令和
 年
 月

 日

○○厚生(支)局長 ○○ ○○ 殿

 申請者
 住
 所

 事業所名称
 事業主名称

○○企業型年金規約承認申請書

標記について、確定拠出年金法第3条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて申請します。

記

- 1. 企業型年金規約
- 2. 労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意書
- 3. 労働組合の現況又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書
- 4. 確定拠出年金運営管理機関委託仮契約書の写し
- 5. 資産管理仮契約書の写し
- 6. 就業規則(又は労働協約)及び給与規程(又は退職金規程)の写し
- 7. 加入者に一定の資格を定める場合は、退職金規程、厚生年金基金規約、確定給付企業年金規約及び 退職手当制度の適用範囲を証する書類
- 8. 厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることを明らかにする書類
- 9. 労使協議の経緯を明らかにする書類
- 10. 確定拠出年金運営管理機関の選仟理由書
- 11. その他必要な書類

(削る) (別紙2-2) (簡易企業型年金規約承認申請書) 第 令和 年 月 日 ○○厚生(支)局長 ○○ ○○ 殿 申請者 住 所 事業所名称 事業主名称 ○○簡易企業型年金規約承認申請書 標記について、確定拠出年金法第3条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて申請します。 記 1. 簡易企業型年金規約 2. 労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意書 3. 労働組合の現況又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 4. 厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることを明らかにする書類 5. 労使協議の経緯を明らかにする書類 6. 簡易企業型年金の要件に適合することを証する書類 7. その他必要な書類 (別紙3)~(別紙6)(略) (別紙3)~(別紙6)(略)

(別紙7)を次のように改める。

添付書類(承認)

	規	約の承認			規約の変更(承認)											
変更内容 添付書類	加入者に一定の資格を定める場合	他の制度からの資産移換を伴う場合	その他	事(の場合) 事(1) 事(1) 事(1) 第(1) 第(1) 第(1) 第(1) 第(1) 第(1) 第(1) 第	容の変更に合わ	資格を定める場 合で、厚生年金	指定運用 方法に係 る更 変更	他から を は い を り 脱 の 換 場 退 相 の 除 り し い ら り り り り り り り り り り り り り り り り り り	退職金共済を移換する場合	その他	企業型年金の終了					
企業型年金規約(案)	0	0	0													
労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意書	0	0	0	Δ	0	0	0	0	0	0	0					
労働組合の現況に関する事業主の証明書又は 第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書	0	0	0	Δ	0	0	0	0	0	0	0					
労使合意に至るまでの労使協議の経緯	0	0	0	0			0				0					
運営管理機関の選任理由書	0	0	0							Δ						
就業規則(又は労働協約)及び給与規程(又は退職金規程)の写し(注1)	Δ	Δ	Δ	Δ	0	Δ				Δ						
厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書類	0	0	0	0						Δ						
退職金規程、厚生年金基金規約、確定給付企業年金規約その他で退職手当制度の 範囲を証する書類	0			Δ		0				Δ						
移換の対象となる制度の規約、規程等		Δ		Δ				Δ								
中小企業者でなくなったことの届の写し		Δ		Δ				Δ								
合併等を実施したことを証する書類 (注3)									0							
規約の一部を変更する規約(案)				0	0	0	0	0	0	0						
規約変更理由書				0	0	0	0	0	0	0						
新旧対照条文				0	0	0	0	0	0	0						
増加する事業所の労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者 の同意書				0												
増加する事業所の労働組合の現況又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表することの事業主の証明書				0												
終了の理由書				·			·		_		0					

○=必ず添付、△=必要に応じて添付

- (注1) 就業規則等の添付書類については、承認に必要な部分が添付されればよいこととし、また、2以上の厚生年金適用事業所で実施する企業型年金において、実施事業所間で当該就業規則等の内容に 全く相違がない場合にあっては、その旨を記載した書類を添付した上で、当該就業規則等の写しの一部を省略できることとする。
- (注2)船舶を含む。以下この頁及び次頁において同じ。
- (注3) 合併等を実施したことを証する書類として、例えば、①会社合併を行った場合には「合併契約書の写し」、「株主総会の議事録」及び「登記事項証明書」の3点を、②会社分割を行った場合には「分割契約書の写し又は分割計画書の写し」、「株主総会の議事録」、「登記事項証明書」及び「事業主からの証明書(分割により労働契約の承継がなされた対象従業員がわかるもの)」の4点を、③事業譲渡を行った場合には、「事業譲渡契約書の写し」、「株主総会の議事録」及び「事業主からの証明書(事業譲渡により労働契約の承継がなされた対象従業員がわかるもの)」の3点を添付すること。

添付書類(届出)

深付書類(届出)										規	約変更の	届出										
変更内容	事業主の変更				事業所の変更				運営管理機関 の変更		資産管理機関 の変更		資産運 用の基 礎的な	支払予 定期間 及び支	事務費の 額又は割 合の変更	事業主 掛金の 納付に	加入者 掛金の 納付に	脱退一 時金相 当額等	確定給付企業 年金へ	事業年度に関する変	移動等	1
	事業名みがと場 の増な合	事業主の減少の場合	名称の変更	住所の 変更 (注)	事のの増な合 所称がと場	事業所の減分の場合	名称の変更	住所の 変更 (注)	確出運理と託に規変場定年営機の契係約更合拠金管関委約るのの	業務の変更	に係る	資理の方更	資料の 提供方 法等の	資料の 払回数 提供方 の種類 法等の の追加	1 (等す費は増る除のがあるの割加変くの利事額合に更。)	関する	関東	の移換に関す	平のに のに のに ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	更	規見るの的更わ変 たす容質変伴い	規約の失効
労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意書	Δ	Δ			Δ	Δ			0	0	0	0	0	0	0	0	0					
労働組合の現況に関する事業主の証明書又は第一号等厚生年金被保険者の過 半数を代表することの事業主の証明書	Δ	Δ			Δ	Δ			0	0	0	0	0	0	0	0	0					
労使合意に至るまでの労使協議の経緯	0				0																	
就業規則(又は労働協約)及び給与規程(又は退職金規程)の写し					Δ																Δ	
登記事項証明書	A	A	A	A																		A
名称変更に係る決議議事録、対外的公表資料等			•				Δ															
住居表示の変更内容が分かる書類				•				Δ														
厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主であることが分かる書 類	•				0																	
厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の事業主でなくなったことが分 かる書類		•				Δ																•
退職金規程、厚生年金基金規約、確定給付企業年金規約その他で退職手当制度の範囲を証する書類					Δ																	
規約の一部を変更する規約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
規約変更理由書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新旧対照条文	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
増加する事業所の労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表す る者の同意書	0				0																	
増加する事業所の労働組合の現況又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を 代表することの事業主の証明書	0				0																	

^{○=}必ず添付、△=必要に応じて添付、▲=いずれかを添付

⁽注) 市町村の名称変更、配置分合又は境界変更に伴い変更する場合を除く。